

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【計算期間】	第2期中（自平成26年10月11日 至平成27年4月10日）
【ファンド名】	三菱UFJ リートオープン（年1回決算型）
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社 （平成27年7月1日より、三菱UFJ国際投信株式会社（予定））
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 （平成27年7月1日より、東京都千代田区有楽町一丁目12番1号（予定））
【事務連絡者氏名】	井上 靖 （平成27年7月1日より、伊藤 晃（予定））
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 （平成27年7月1日より、東京都千代田区有楽町一丁目12番1号（予定））
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年1月9日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 【投資状況】

平成27年4月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,390,635,560	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		20,544,176	0.24
純資産総額		8,411,179,736	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【投資資産】

## (a)【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成27年4月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ Jリートマザー ファンド2004	親投資信託 受益証券		3,132,821,402	2.4378 2.6783	7,637,209,933 8,390,635,560		99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年4月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## (c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成26年10月10日)	4,073,072,281 (分配付) 4,073,072,281 (分配落)	11,363 (分配付) 11,363 (分配落)
平成26年 4月末日	2,002,543,841	10,282
5月末日	2,478,528,160	10,740
6月末日	2,910,101,198	11,015
7月末日	3,319,561,014	11,157
8月末日	3,443,451,582	11,384
9月末日	4,064,730,660	11,564
10月末日	4,371,678,241	11,866
11月末日	4,907,908,097	12,711
12月末日	5,983,612,964	13,307
平成27年 1月末日	6,378,545,614	13,306
2月末日	6,636,274,360	13,353
3月末日	7,858,639,235	13,184
4月末日	8,411,179,736	13,278

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.63
第1計算期間末日から 平成27年4月末日までの期間	16.85

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第1計算期間末日から平成27年4月末日までの期間については平成27年4月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## &lt;参考&gt;

「三菱UFJ」リートマザーファンド2004」  
投資状況

平成27年4月30日現在  
(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資証券	日本	159,418,691,600	97.23
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,534,296,292	2.77
純資産総額		163,952,987,892	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

## (a) 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成27年4月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ジャパンリアルエステイト 投資法人	投資証券		24,146	579,725.41 566,000	13,998,049,990 13,666,636,000		8.34
日本	日本ビルファンド投資法人	投資証券		20,930	609,713.32 595,000	12,761,299,899 12,453,350,000		7.60
日本	オリックス不動産投資法人	投資証券		65,047	175,900.00 177,000	11,441,767,300 11,513,319,000		7.02
日本	インヴィンシブル投資法人	投資証券		173,114	65,000.00 62,600	11,252,410,000 10,836,936,400		6.61
日本	日本プロロジスリート投資 法人	投資証券		37,352	268,079.11 259,000	10,013,291,271 9,674,168,000		5.90
日本	大和証券オフィス投資法人	投資証券		13,210	679,000.00 631,000	8,969,590,000 8,335,510,000		5.08
日本	森ヒルズリート投資法人	投資証券		46,518	170,600.00 164,700	7,935,970,800 7,661,514,600		4.67
日本	ジャパン・ホテル・リート 投資法人	投資証券		64,192	85,900.00 88,300	5,514,092,800 5,668,153,600		3.46
日本	アクティビア・プロパ ティーズ投資法人	投資証券		5,107	1,124,000.00 1,087,000	5,740,268,000 5,551,309,000		3.39
日本	日本ロジスティクスファン ド投資法人	投資証券		19,870	253,517.49 254,000	5,037,392,655 5,046,980,000		3.08
日本	いちご不動産投資法人	投資証券		55,673	99,816.15 89,800	5,557,064,658 4,999,435,400		3.05
日本	MIDリート投資法人	投資証券		12,899	304,918.27 355,500	3,933,140,827 4,585,594,500		2.80
日本	ユナイテッド・アーバン投 資法人	投資証券		23,971	195,000.00 190,300	4,674,345,000 4,561,681,300		2.78
日本	日本プライムリアルティ投 資法人	投資証券		10,223	438,000.00 430,500	4,477,674,000 4,401,001,500		2.68
日本	産業ファンド投資法人	投資証券		7,532	589,000.00 577,000	4,436,348,000 4,345,964,000		2.65
日本	アドバンス・レジデンス投 資法人	投資証券		14,007	297,040.60 281,800	4,160,647,778 3,947,172,600		2.41
日本	GLP投資法人	投資証券		30,470	130,570.67 122,800	3,978,488,450 3,741,716,000		2.28

日本	森トラスト総合リート投資法人	投資証券	14,643	245,000.00 236,000	3,587,535,000 3,455,748,000		2.11
日本	日本リテールファンド投資法人	投資証券	12,042	252,000.00 255,000	3,034,584,000 3,070,710,000		1.87
日本	日本リート投資法人	投資証券	8,866	331,500.00 333,000	2,939,079,000 2,952,378,000		1.80
日本	ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	4,422	690,043.74 648,000	3,051,373,419 2,865,456,000		1.75
日本	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	18,086	150,500.00 155,600	2,721,943,000 2,814,181,600		1.72
日本	平和不動産リート投資法人	投資証券	26,772	96,100.00 96,600	2,572,789,200 2,586,175,200		1.58
日本	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	4,402	476,000.00 466,000	2,095,352,000 2,051,332,000		1.25
日本	日本賃貸住宅投資法人	投資証券	24,134	86,200.00 84,500	2,080,350,800 2,039,323,000		1.24
日本	コンフォリア・レジデンスシャル投資法人	投資証券	7,427	256,000.00 262,000	1,901,312,000 1,945,874,000		1.19
日本	積水ハウス・S I レジデンスシャル投資法人	投資証券	14,520	132,782.96 132,900	1,928,008,709 1,929,708,000		1.18
日本	大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,757	544,000.00 534,000	1,499,808,000 1,472,238,000		0.90
日本	プレミアム投資法人	投資証券	2,069	689,000.00 665,000	1,425,541,000 1,375,885,000		0.84
日本	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	8,514	161,800.00 158,300	1,377,565,200 1,347,766,200		0.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年4月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資証券	97.23
合計	97.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### (b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### (c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[ 参考情報 ]

## 運用実績

### 1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年4月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

### 2 分配の推移

2014年10月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

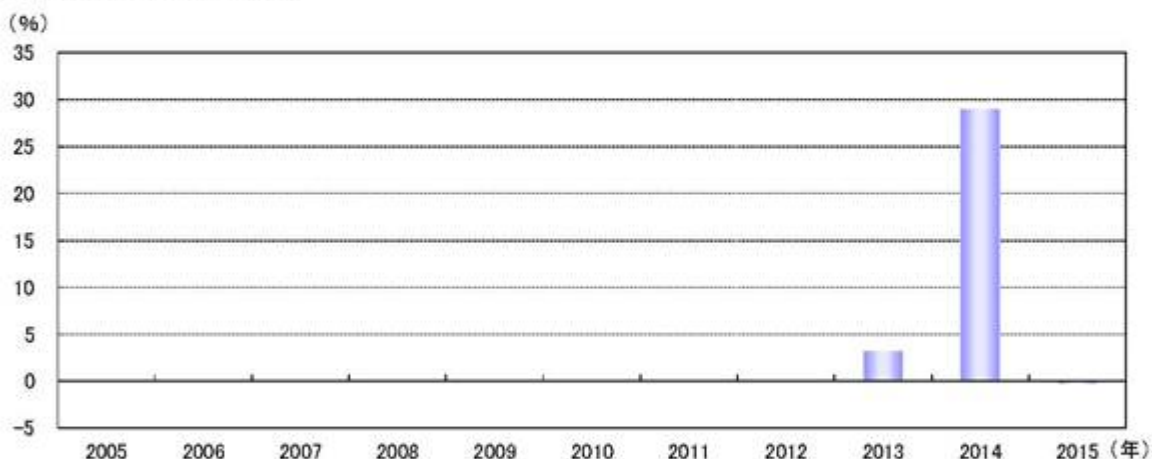
### 3 主要な資産の状況(2015年4月30日現在)

資産別構成	比率
国内リート	97.0%
コールローン他 (負債控除後)	3.0%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	7.6%
3	オリックス不動産投資法人	7.0%
4	インヴィンシブル投資法人	6.6%
5	日本プロロジスリート投資法人	5.9%
6	大和証券オフィス投資法人	5.1%
7	森ヒルズリート投資法人	4.7%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.4%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.4%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### 4 年間収益率の推移

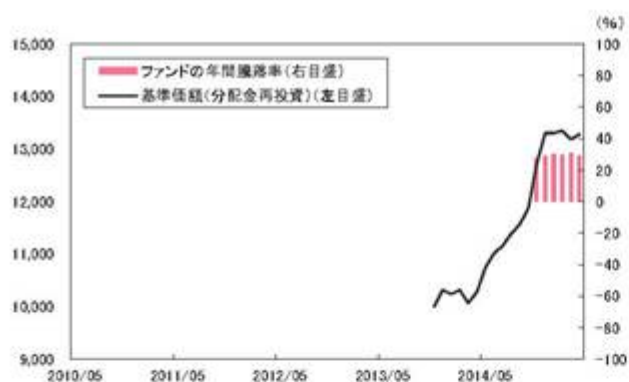


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は設定日から年末までの、2015年は4月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

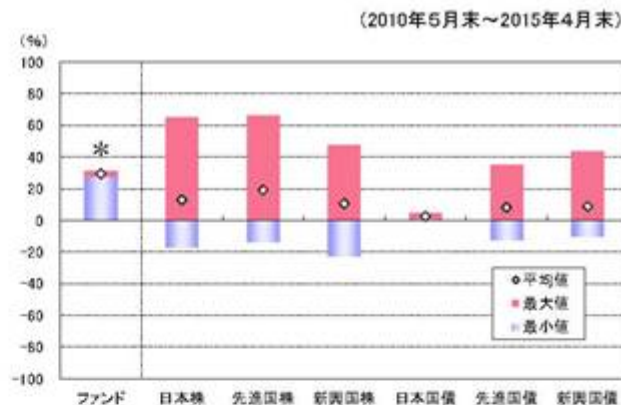
## ●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



・ファンドの年間騰落率は、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+29.2	+12.8	+19.1	+10.5	+2.4	+8.2	+8.8
最大値	+30.9	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	+27.1	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年5月～2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*ファンドについては2014年11月～2015年4月の同様の騰落率を表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,124,072,373	539,679,075	3,584,393,298
第2計算期期首から 平成27年4月30日までの期間	4,002,635,296	1,252,161,445	6,334,867,149

### 3【ファンドの経理状況】

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（平成26年10月11日から平成27年4月10日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。



三菱UFJリートオープン(年1回決算型)  
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 [平成26年10月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成27年4月10日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	25,190,847	78,405,202
親投資信託受益証券	4,063,080,139	8,291,675,596
未収入金	8,656,533	3,606,285
未収利息	33	115
流動資産合計	4,096,927,552	8,373,687,198
資産合計	4,096,927,552	8,373,687,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,923,321	30,348,876
未払受託者報酬	644,919	1,563,792
未払委託者報酬	12,253,543	29,711,919
その他未払費用	33,488	81,259
流動負債合計	23,855,271	61,705,846
負債合計	23,855,271	61,705,846
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,358,439,298	1,612,991,771
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	488,678,983	2,182,989,581
(分配準備積立金)	271,998,013	209,414,144
元本等合計	4,073,072,281	8,311,981,352
純資産合計	4,073,072,281	8,311,981,352
負債純資産合計	4,096,927,552	8,373,687,198

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自平成25年11月29日 至平成26年5月28日	第2期中間計算期間 自平成26年10月11日 至平成27年4月10日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,430	15,781
有価証券売買等損益	113,651,834	959,185,403
営業収益合計	113,653,264	959,201,184
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	257,707	1,563,792
委託者報酬	4,896,388	29,711,919
その他費用	13,343	81,259
営業費用合計	5,167,438	31,356,970
営業利益	108,485,826	927,844,214
経常利益	108,485,826	927,844,214
中間純利益	108,485,826	927,844,214
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	1,747,256	134,274,522
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	488,678,983
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,219,855	1,105,299,897
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,219,855	1,105,299,897
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,006,597	204,558,991
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,006,597	204,558,991
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	139,951,828	2,182,989,581

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第1期 [平成26年10月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成27年4月10日現在]
1 期首元本額	10,000,000円	3,584,393,298円
期中追加設定元本額	4,114,072,373円	3,705,518,255円
期中一部解約元本額	539,679,075円	1,160,919,782円
2 受益権の総数	3,584,393,298口	6,128,991,771口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1363円 (11,363円)	1.3562円 (13,562円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 [平成26年10月10日現在]	第2期中間計算期間末 [平成27年4月10日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。  
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「三菱UFJ」リートマザーファンド2004」の状況  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[ 平成26年10月10日現在 ]	[ 平成27年4月10日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,610,639,582	5,189,755,590
投資証券	116,905,847,800	162,759,550,100
未収入金	4,014,704,846	2,014,394,971
未収配当金	724,399,073	999,931,415
未収利息	3,485	7,670
流動資産合計	124,255,594,786	170,963,639,746
資産合計	124,255,594,786	170,963,639,746
負債の部		
流動負債		
未払金	2,697,134,620	2,301,265,633
未払解約金	3,039,406,189	3,630,290,384
流動負債合計	5,736,540,809	5,931,556,017
負債合計	5,736,540,809	5,931,556,017
純資産の部		
元本等		
元本	1 52,123,601,570	60,357,470,923
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	66,395,452,407	104,674,612,806
元本等合計	118,519,053,977	165,032,083,729
純資産合計	118,519,053,977	165,032,083,729
負債純資産合計	124,255,594,786	170,963,639,746

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月11日から翌年4月10日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	[ 平成26年10月10日現在 ]	[ 平成27年4月10日現在 ]
1 期首		
期首元本額	平成25年11月29日 62,298,631,181円	平成26年10月11日 52,123,601,570円
期首からの追加設定元本額	8,513,193,416円	12,109,162,909円
期首からの一部解約元本額	18,688,223,027円	3,875,293,556円
元本の内訳*		
三菱UFJ リートオープン(年1回決算型)	1,786,911,839円	3,032,578,303円
三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)	50,327,258,543円	57,315,524,985円
日本のリートファンド(毎月決算型)	9,431,188円	9,367,635円
(合計)	52,123,601,570円	60,357,470,923円
2 受益権の総数	52,123,601,570口	60,357,470,923口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2738円 (22,738円)	2.7342円 (27,342円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成26年10月10日現在 ]	[ 平成27年4月10日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

## 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成27年4月30日現在

(単位:円)

資産総額	8,429,877,866
負債総額	18,698,130
純資産総額( - )	8,411,179,736
発行済口数	6,334,867,149 口
1口当たり純資産価額( / )	1.3278 ( 1万口当たり 13,278 )

## &lt;参考&gt;

「三菱UFJリートマザーファンド2004」の現況  
純資産額計算書

平成27年4月30日現在

(単位:円)

資産総額	165,647,307,177
負債総額	1,694,319,285
純資産総額( - )	163,952,987,892
発行済口数	61,215,075,484 口
1口当たり純資産価額( / )	2.6783 ( 1万口当たり 26,783 )

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

##### (3)【その他】

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

#### 5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

##### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

## 6【その他】

平成27年1月9日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、内容の更新および委託会社の合併に伴う所要の変更等を行います。なお、本書は、平成27年6月30日に提出しており、記載内容は、平成27年7月1日現在のものです。

### 表紙

発行者名

<訂正前>

三菱UFJ投信株式会社

<訂正後>

三菱UFJ国際投信株式会社

本店の所在の場所

<訂正前>

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

<訂正後>

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

事務連絡者氏名

<訂正前>

井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

<訂正後>

伊藤 晃

連絡場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

### 証券情報

<更新後>

(4) 発行(売出)価格

(略)

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)

(略)

(5) 申込手数料

(略)

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)

(略)

(6) 申込単位

(略)

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)

(略)

(8) 申込取扱場所

(略)

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:毎営業日の9:00~17:00)



**有価証券報告書****第一部 ファンド情報****第1 ファンドの状況**

## 1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

[ ファンドの目的・特色 ]

&lt;更新後&gt;

## ファンドの目的

わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

■わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。

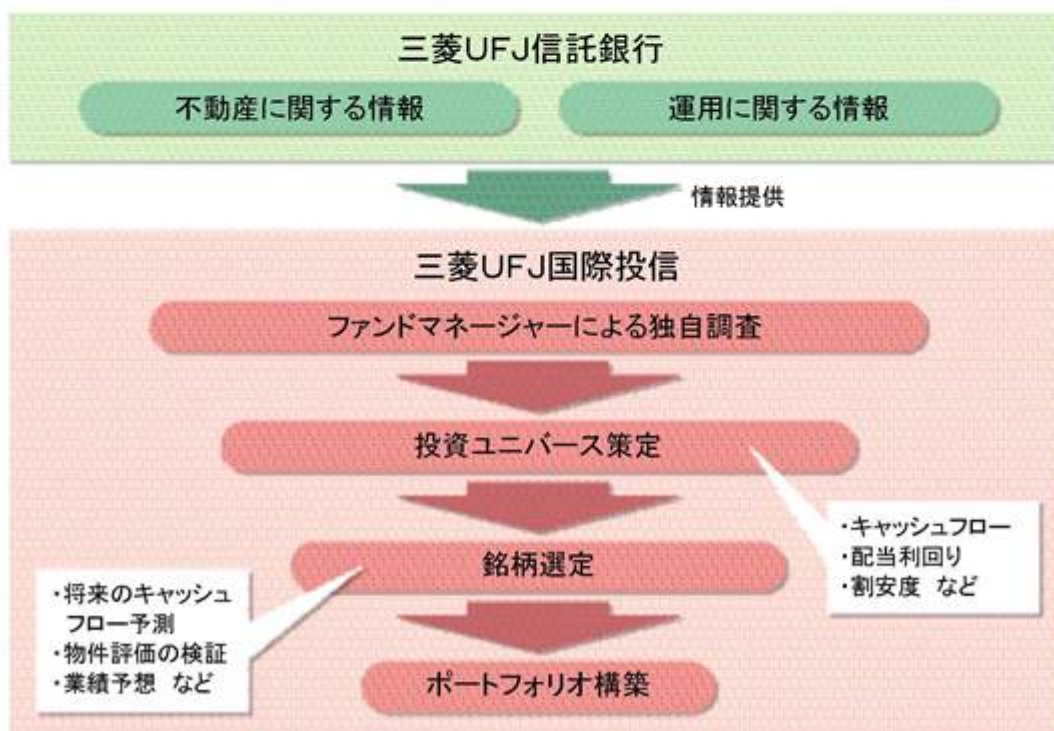
■不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT（リート：Real Estate Investment Trust）と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。J-REITはその日本版という意味です。

■わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

■銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等の分析を行います。

■不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

### <ポートフォリオの構築プロセス（イメージ）>



■上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

■「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ（<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>）をご覧ください。

（略）

### （3）ファンドの仕組み

委託会社およびファンドの関係法人の役割

<更新後>

（略）

委託会社（委託者）

三菱UFJ国際投信株式会社  
（略）

### 委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金  
2,000百万円（平成27年7月1日現在）
- ・沿革  
（略）  
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成27年7月1日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

## 2 投資方針

### （2）投資対象

有価証券の指図範囲

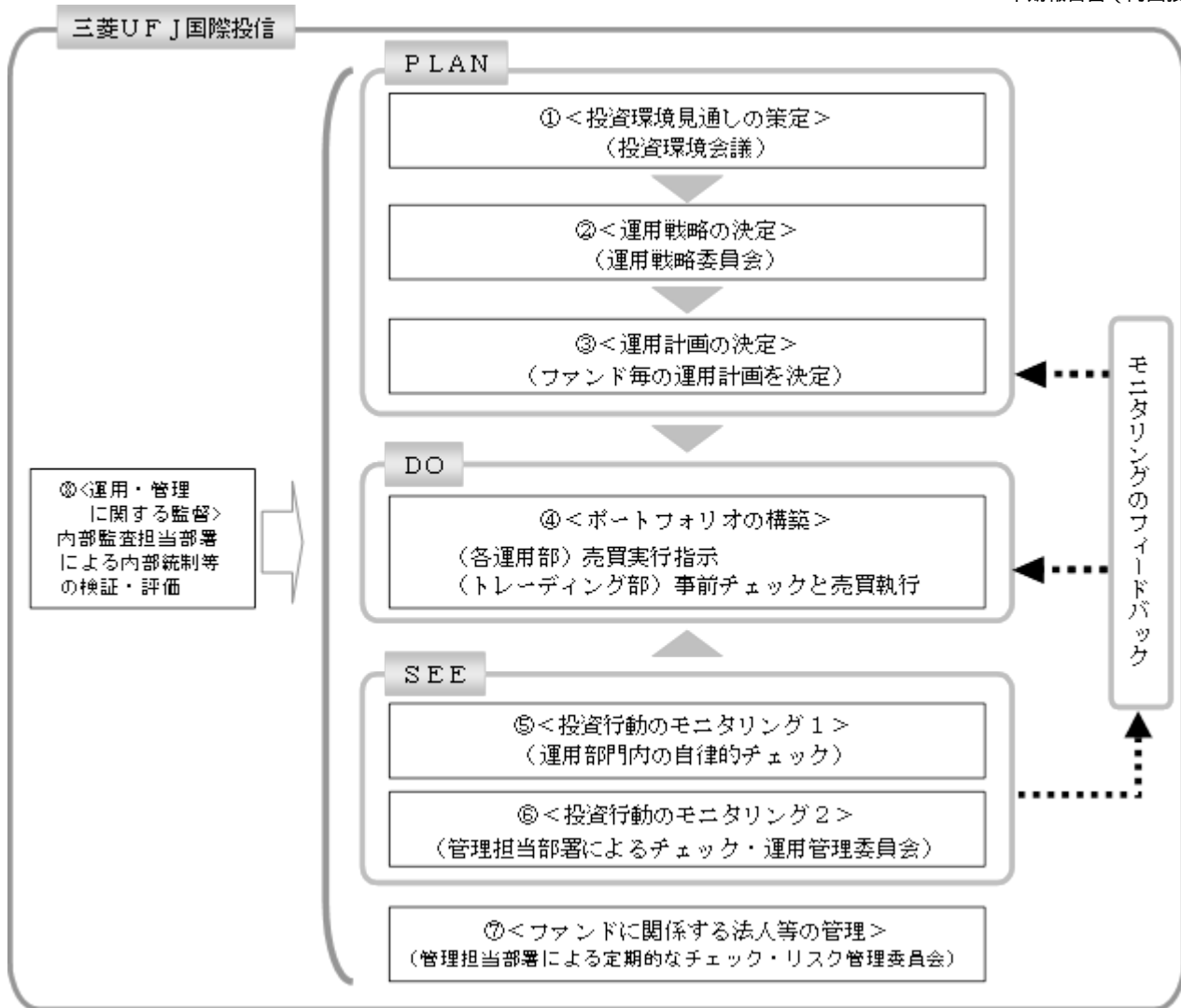
<更新後>

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする三菱UFJリートマザーファンド2004（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるもの

（略）

### （3）運用体制

<更新後>



(略)

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

(略)

## 4 手数料等及び税金

### (1) 申込手数料

<更新後>

(略)

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

(略)

### (5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・

譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

(略)

上記は平成27年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 第2 管理及び運営

### 1 申込(販売)手続等

<更新後>

(略)

申込単位・ 申込価額の 照会方法	(略) また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (略)
------------------------	---

(略)

### 2 換金(解約)手続等

<更新後>

(略)

解約価額の 照会方法	(略) なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (略)
---------------	---

(略)

### 3 資産管理等の概要

#### (1) 資産の評価

<更新後>

(略)

基準価額の 照会方法	(略) なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (略)
---------------	---

## 第二部 委託会社等の情報

### 第2 その他の関係法人の概況

#### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

##### (1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成26年9月末現在)

(略)

##### (2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
-----------------------	------------	-------------------------------

### 3 資本関係

#### <更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成27年7月1日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%(107,855株)を所有しています。

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月7日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ Jリートオープン（年1回決算型）の平成26年10月11日から平成27年4月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ Jリートオープン（年1回決算型）の平成27年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年10月11日から平成27年4月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。